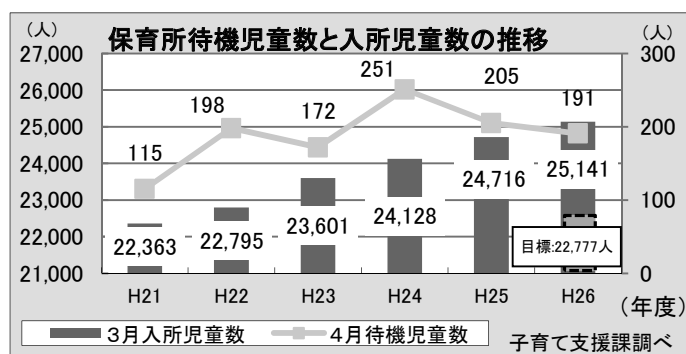


主担当部局(長)名	こども・女性局長 上山 幸寛
関係部局(長)名	地域振興部長 一松 旬、健康福祉部長 土井 敏多、医療政策部長 渡辺 顕一郎、くらし創造部長 中 幸司、産業・雇用振興部長 森田 康文、教育長 吉田 育弘、警察本部長 羽室 英太郎

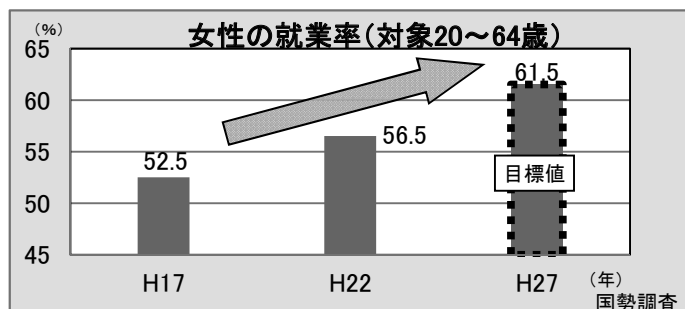
重点課題	Ⅱ くらしの向上 4 こども・女性支援の充実
------	---------------------------

目指す姿	安心して子育てできる環境づくりを推進し、次世代を担う子どもの心と命を守ります。また、就労支援を通じた女性の社会参画の促進を目指します。
------	---

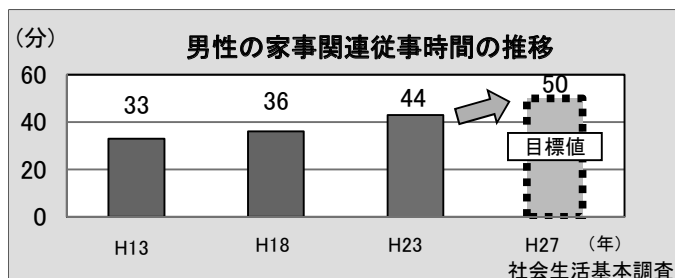
1. 政策課題の進捗状況



目標	仕事と子育てを両立できる環境づくりのため、保育所待機児童の解消と多様な保育サービスの充実を図ります。
取組	保育所緊急整備を推進しました。
成果	安心こども基金を活用した保育所新設・増改築を推進したことにより、平成21年度からの6年間で定数の合計が2,569人増加しました。それにより平成27年3月の保育所入所児童数は25,141人となり、平成26年度の入所児童数の目標値22,777人を達成しました。

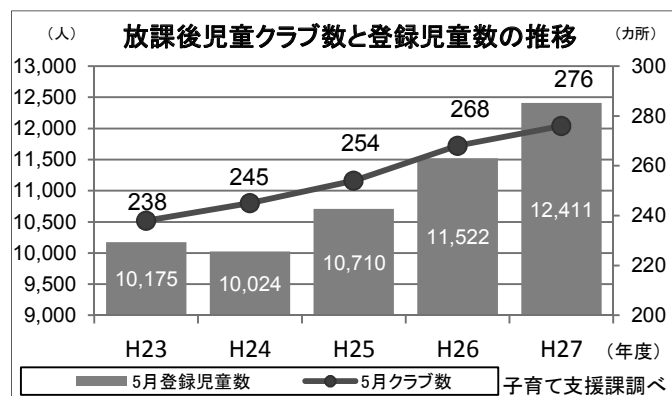


目標	平成27年までに女性の就業率(対象20～64歳)を61.5%まで高めます。(H22年: 奈良県56.5%【全国最下位】、61.5%はH17年の全国平均)
取組	「子育て女性就職相談窓口」の充実等により女性の就労を支援しました。
成果	平成22年国勢調査では、女性の就業率(対象20～64歳)は依然最下位であるものの、30～34歳の女性で平成17年から7.1%上昇したことなどにより、56.5%に上昇しました。

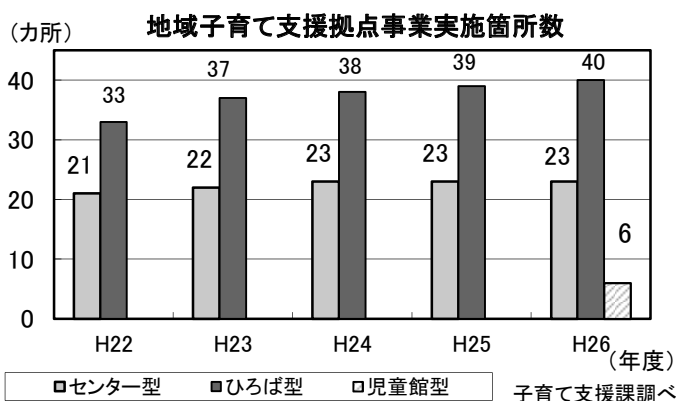


目標	平成27年度までに男性の家事関連従事時間(1日平均)を50分にします。(H23年: 44分)
取組	イクメン・イクボスセミナー等の開催により男女の固定的役割分担意識の変革を促進しました。
成果	女性の社会進出などの影響もあり、男性の家事参加が進んだため、平成18年の36分から、平成23年は44分に増加しました。

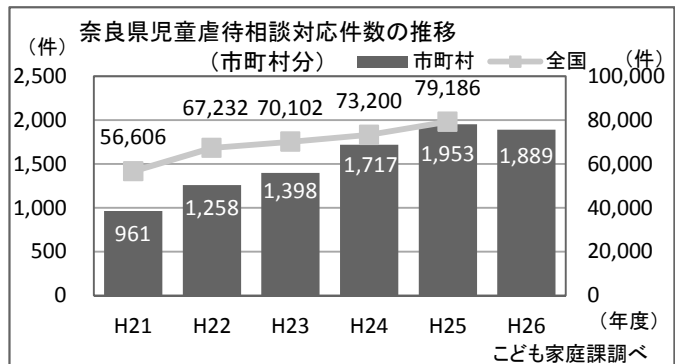
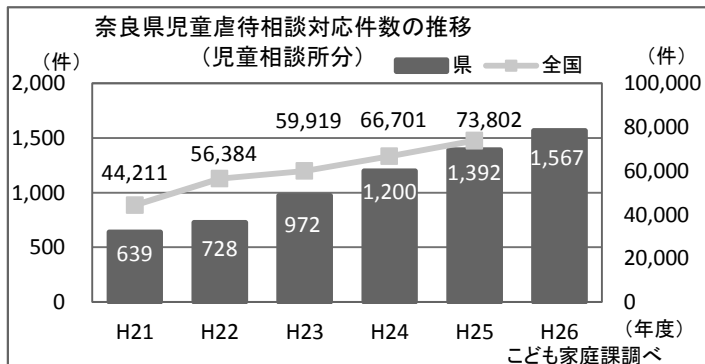
2. 現状分析



放課後児童クラブの設置・運営に対する市町村補助により、平成27年度の登録児童数は、前年度より889人増加しています。

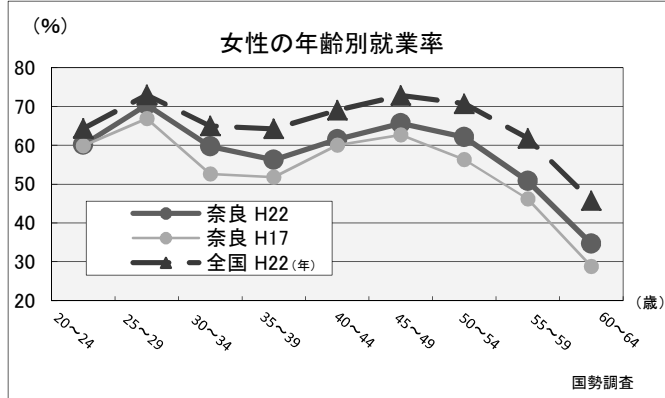


子育て中の親子の交流や相談・情報提供等を実施する地域子育て支援拠点の平成26年度の実施箇所数は、前年度より7カ所増加しています。

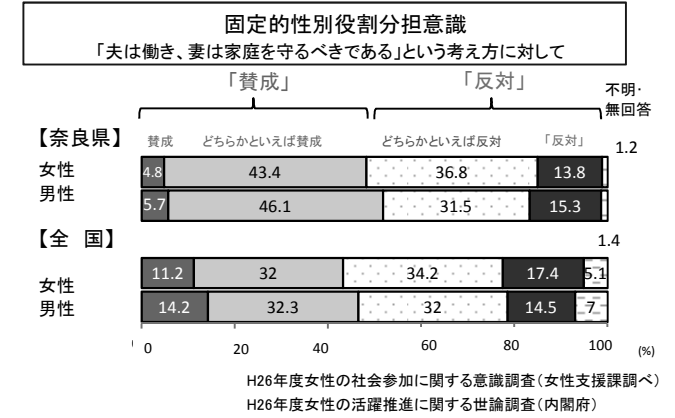


専門・技術的な相談窓口である児童相談所に対応した平成26年度の児童虐待相談対応件数は、1,567件で前年度より12.6%増加しています。

一義的な相談窓口である市町村に対応した平成26年度の児童虐待相談対応件数は1,889件で、前年度より3.3%減少しています。



平成17年と比較して平成22年の就業率は上昇したものの、全国と比較していわゆるM字カーブの谷が深く、第二の山も低い状況です。



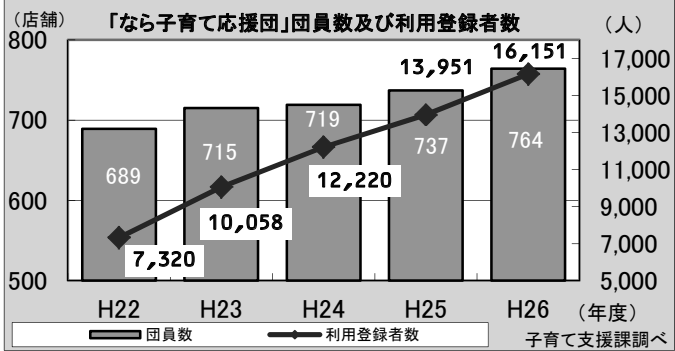
「夫は働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的な性別役割分担意識に「賛成」を含む意見を持つ人の割合は、男女ともに全国より高い状況です。

奈良県の持っている強み		内部(内的要因)	奈良県の抱えている弱み
目的達成のプラス要因	目的達成のマイナス要因	1 潜在保育士の約3人に1人が就職を希望 2 母親の育児不安・負担感がやや軽減 3 地域子育て支援拠点事業の実施箇所数が増加 4 「奈良県児童虐待防止アクションプラン」による平成28年度までの県と市町村の具体的な行動提示 5 高田こども家庭相談センターの相談機能の強化 6 女性の就業希望者は多い(特に35～39歳) 7 高等学校卒業生の大学等への進学率は男子が全国10位、女子が全国6位と高い	8 合計特殊出生率が1.27で全国ワースト3位 9 保育所待機児童が未解消 10 放課後児童クラブのニーズが増加傾向 11 乳幼児とのふれあい経験のない母が約6割 12 児童虐待相談対応件数が増加 13 市町村要保護児童対策地域協議会の市町村格差 14 女性の就業率が全国最下位 15 県外就業率が男性が全国1位、女性が2位と高い 16 事業所数が全国40位で県内に働く場所が少ない 17 固定的性別役割分担意識が全国に比較して高い
		奈良県への追い風	外部(外的要因)
		a 「子ども・子育て支援新制度」による支援の拡充 b 国の「待機児童解消加速化プラン」推進 c 国が平成26年に「保育士確保プラン」を策定 d 児童虐待のマスコミ報道による関心度の高まり e 児童虐待の未然防止、早期発見の対策、虐待発生時、発生後の適切な対応 f 女性の活躍を促進する社会的気運の高まり g 女性の起業意欲の高まり	h 地域におけるつながりの希薄化 i 全国的に児童虐待相談対応件数が増加

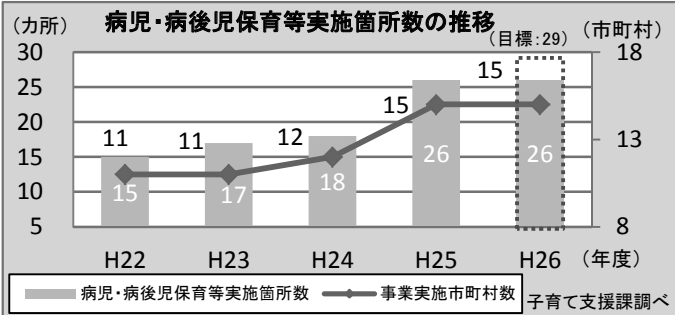
3. 施策課題の進捗状況

戦略1 子育て支援を充実します。	主担当課(長)名 子育て支援課長 金剛 真紀
------------------	------------------------

戦略目標	▶子どもが病気の時や病気の回復期等に一時的に保育する病児保育や病後児保育等の実施箇所数を、平成26年度までに29箇所にします。(H24年度:18箇所) ▶平成26年度までに子育てに心理的・精神的な不安・負担を強く感じる母親の割合を10.0%以下にします。(H20年度:19.8%)
------	---



取組	企業・店舗等と連携した地域における子育て支援の取り組みを充実させました。
成果	子育てを応援する企業・店舗・NPO等が子育て家庭及び妊婦がいる家庭に対し、料金割引など様々なサービスを提供する「なら子育て応援団」の団員数は、平成26年度には、前年度より27団体増加しました。また利用登録者数は、イベント等での周知活動により、平成26年度目標値10,000人を平成23年度に既に突破しました。



取組	病児・病後児保育等を実施する市町村を支援しました。
成果	子どもが病気の時や病気の回復期等に一時的に保育する病児保育や病後児保育等の実施箇所数が、市町村のニーズを踏まえ、平成22年度から平成26年度までの5年間で11カ所増加しました。このほか、平成26年度には、市町村と連携し、広域での病児保育の実施を推進しました。

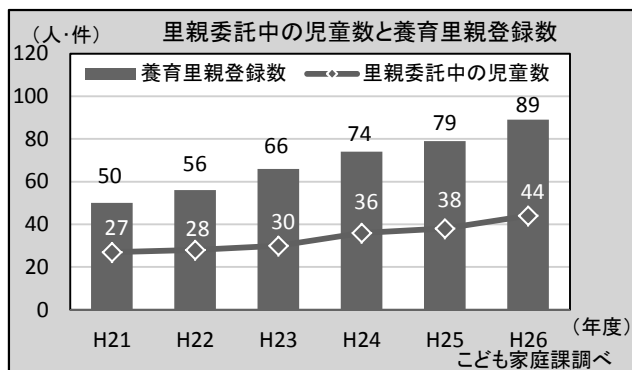
主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
保育所待機児童の解消・多様な保育サービスの充実				
保育所の定員増加数(新設・増設による定員増分)(人)	585	338	367	子育て支援課
病児・病後児等保育実施市町村数(市町村)	12	15	15	子育て支援課
保育士確保対策				
「奈良県保育士人材バンク」による就職マッチング件数(件)	—	—	75	子育て支援課
放課後児童クラブの充実				
放課後児童クラブへの運営費県補助金(予算額)(百万円)	437	454	518	子育て支援課
家庭の子育て力の向上				
子育てホームページ「子育てネットなら」年間アクセス件数(万件)	73	81	72	子育て支援課
地域の子育て支援の充実				
なら子育て応援団団員数(件)	719	737	764	子育て支援課

これまでの成果

- ・子どもを生み育てやすく、子どもが健やかに育つ奈良県を目指す「奈良こどもすくすく・子育ていきいきプラン」を平成27年3月に策定しました。
- ・平成26年7月に奈良県保育所人材バンクを設置し、潜在保育士の保育所等への就業支援を開始しました。
- ・民営保育所の新設・増改築の支援に取り組み、平成21年度からの6年間で2,569名(H26年度:367名)の定員増(新設・増設による定員増分)となりました。
- ・放課後児童クラブの設置及び大規模クラブ分割の施設整備支援に取り組み、平成26年度の登録児童数は11,522人で、前年度より812人増加しました。(H25年度:10,710人)

戦略目標

- ▶奈良県児童虐待防止アクションプランに基づき、児童虐待の実態把握・要因分析や虐待を受けた子どものケアと家庭への支援などの各種の取り組みを実施し、児童虐待防止の強化・充実を目指します。
- ▶児童虐待未然防止研修プログラムを、平成28年度までに全市町村での実施を目指します。
- ▶児童虐待防止の支援ツールである「コモンセンス・ペアレンティング」のトレーナー資格取得者によるプログラムを実施する市町村を平成28年度までに18市町村にします。(H24年度:2市町村)



取組

要保護児童の里親委託を推進しました。

成果

養育里親登録数は、里親推進事業等の啓発活動により、平成25年度から10件増え(12.7%)、平成26年度は89件になりました。また、里親委託児童数も増加しています。

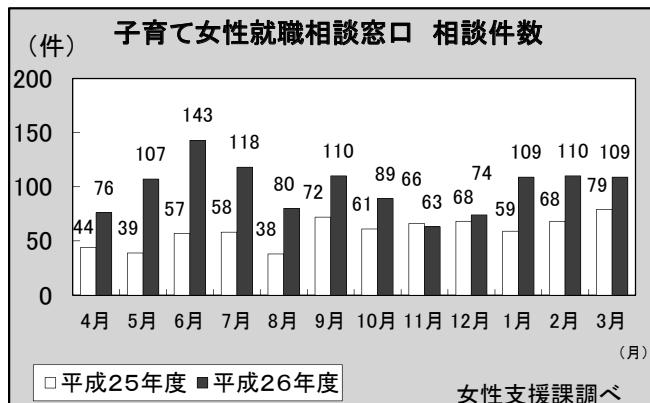
主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
児童虐待の実態把握・要因分析の実施				
県への児童虐待通告における最重度・重度の割合(%)	4.2	2.0	1.6	こども家庭課
児童虐待の未然防止と再発防止に向けたプログラムの充実				
乳幼児健診未受診児(3～5ヶ月)現認率(%)	87.5	82.3	(集計中)	こども家庭課
地域の見守り機能の強化				
オレンジリボンキャンペーン実施市町村数(市町村)	28	33	26	こども家庭課
市町村の児童相談機能・体制の強化				
市町村要保護児童対策協議会における個別ケース検討会議の開催回数(回)	774	969	777	こども家庭課
家族再統合に向けた家庭支援の充実				
家族再統合にあたり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援を実施した割合(%)※家族再統合とは、児童虐待の問題で親から分離されていた子どもが再び家庭に戻り安全に生活すること	14.0	6.3	15.8	こども家庭課
被虐待児童に対する社会的養護の充実				
地域小規模施設等の小規模化実施数(箇所)	10	13	16	こども家庭課
県の児童相談機能・体制の強化				
児童虐待対応職員1人あたりの対応件数(件)	120.0	116.0	130.6	こども家庭課

これまでの成果

- ・児童虐待防止のための県と市町村の具体的な行動計画を定めた奈良県児童虐待防止アクションプランに基づき、各種の取組を実施し、その結果を公表しています。(H26年6月公表)
- ・児童相談機能の改善のため、高田こども家庭相談センターを整備しました。(H27年3月完成)
- ・児童虐待の発生要因を把握し今後の未然防止の取り組みに反映させるために、児童虐待事例の分析調査を実施しました。(H27年3月)
- ・市町村職員や主任児童委員等を対象に家庭訪問員の養成講習会を開催し、地域におけるアウトリーチ型子育て支援の充実・強化を図りました。(H26年度参加人数:106名)

戦略目標

- ▶全国平均と比べて落ち込みが大きい、子育て世代である35～39歳の女性の就業率を平成27年までに60.2%まで高めます。(H22年: 奈良県56.2%で全国最下位。60.2%はH17年の全国平均)
- ▶男女の固定的役割分担意識の解消を図り、平成27年度までに女性の仕事の平均時間を5時間にします。(H23年: 4時間50分)



取組

子育て女性の就労支援を行いました。

成果

平成23年6月に、奈良労働会館内に「子育て女性就職相談窓口」を開設しました。また平成26年3月には、相談室内に奈良労働局との連携によりハローワーク職業相談窓口を併設し、就職相談から職業紹介までのワンストップサービスを開始しました。平成26年度は1,188件の相談があり、83名の就職が決定しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
女性の就労支援(再就職支援・就業継続支援・起業支援)				
「子育て女性就職相談窓口」の就職決定者数(人)	41	44	83	女性支援課
女性の仕事に関する相談件数(子育て女性就職相談、働く女性相談)(件)	1,385	1,436	1,980	女性支援課
女性に対する起業支援セミナーの参加者数(人)	—	51	108	女性支援課
事業所に対するワーク・ライフ・バランス推進研修の参加者数(人)	45	36	52	女性支援課
男女共同参画に関する啓発の推進				
県職員の管理職における女性の割合(%)	9	9	11	人事課
県の審議会等における女性委員の割合(%)	30	31	32	行政経営課
男性の育児等参加啓発や男女共同参画推進啓発イベント参加者数(人)	403	506	705	女性支援課
女性への暴力防止対策				
DVフォーラム参加者数及びデートDV防止講座受講生数(人)	143	1,706	3,346	女性支援課

これまでの成果

- ・「子育て女性就職相談窓口」(H23年6月開設)では、平成26年度末までに相談件数が3,287件あり、延べ202名が就職しました。
- ・女性の起業を支援するため、セミナー開催や相談会、HPなどによるネットワークづくりを推進するとともに、42名の女性起業家に直接聞き取り調査を実施し、ニーズを把握しました。
- ・女性が能力を発揮して活躍できるよう翻訳者養成塾を開催し、12名が受講を終了、県の文化情報の翻訳などに携わりました。
- ・ワーク・ライフ・バランス推進マニュアルを作成し、約1,900部を経済団体・県内中小企業等に配布するとともに、セミナー・相談会を企業の人事担当者等を対象に開催し、平成26年度までに133名が参加しました。
- ・平成26年度に「女性の社会参加に関する意識調査」を実施し、現状を把握するとともに、再就職促進のワークショップや企業向けの女性活躍促進シンポジウムを実施し、99名が参加しました。
- ・DVフォーラムを実施し92名が参加するとともに、デートDV防止講座を実施し、高校生3,254名が参加しました。

4. 平成28年度に向けた課題の明確化

＜政策課題の進捗状況＞

・安心こども基金を活用した保育所新設・増改築を推進し、平成21年度からの6年間で定員の合計が2,569人増加しました。それにより、平成26年度の入所児童数の目標値を達成しました。

・平成22年国勢調査での女性の就業率（対象20～64歳）は、依然最下位であるものの、30～34歳の女性で上昇したことなどにより、56.5%に上昇しました。

・女性の社会進出などの影響もあり、男性の家事参加が進んだため、男性の家事従事時間は44分に増加しました。

＜施策課題の進捗状況＞

・「なら子育て応援団」の団員数が、平成26年度には、前年度より27団体増加し、利用登録者数も、平成26年度目標値を平成23年度に突破しました。

・子どもが病気の時や病気の回復期等に一時的に保育する病児保育や病後児保育等の実施箇所数が、平成26年度には26カ所となりました。

・養育里親登録数は年々増加しており、平成26年度は89件となりました。

・「子育て女性就職相談窓口」に、平成26年3月、ハローワーク職業相談窓口を併設し、ワンストップサービスを開始したことから、平成26年度は83名の就職が決定しました。

＜奈良県の持っている強み＞

1 潜在保育士の約3人に1人が就職を希望

2 母親の育児不安・負担感がやや軽減

3 地域子育て支援拠点事業の実施箇所数が増加

4 「奈良県児童虐待防止アクションプラン」による平成28年度までの県と市町村の具体的行動提示

5 高田こども家庭相談センターの相談機能の強化

6 女性の就業希望者は多い。（特に35～39歳）

7 高等学校卒業生の大学等への進学率は男子が全国10位、女子が全国6位と高い

＜奈良県の抱えている弱み＞

8 合計特殊出生率が1.27で全国ワースト3位

9 保育所待機児童が未解消

10 放課後児童クラブのニーズが増加傾向

11 乳幼児とのふれあい経験のない母が約6割

12 児童虐待相談対応件数が増加

13 市町村要保護児童対策地域協議会の市町村格差

14 女性の就業率が全国最下位

15 県外就業率が男性が全国1位、女性が2位と高い

16 事業所数が全国40位で県内に働く場所が少ない

17 固定的性別役割分担意識が全国に比較して高い

＜奈良県への追い風＞

a 「子ども・子育て支援新制度」による支援の拡充

b 国の「待機児童解消加速化プラン」推進

c 国が平成26年に「保育士確保プラン」を策定

d 児童虐待のマスコミ報道による関心度の高まり

e 児童虐待の未然防止、早期発見の対策、虐待発生時、発生後の適切な対応

f 女性の活躍を促進する社会的気運の高まり

g 女性の起業意欲の高まり

＜奈良県への向かい風＞

h 地域におけるつながりの希薄化

i 全国的に児童虐待相談対応件数が増加

＜強みで追い風を活かす課題＞

【重要課題】保育士確保対策の推進(1,c)

・市町村による子育て家庭への支援の充実(2,a)

【重要課題】児童虐待防止アクションプラン(H26～28)の実施状況や達成度を踏まえ、児童虐待防止対策を充実(4,5,d,e)

【重要課題】女性の知識・技能を活かした身近な場所での多様で柔軟な働き方の促進(6,7,f)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

【重要課題】保育所待機児童の解消のための保育所整備(9,b)

・放課後児童クラブの設置・運営支援(8,10,a)

【重要課題】市町村の児童相談機能の強化(12,13,d)

【重要課題】子育て女性の再就職支援(16,f)

・女性の活躍の促進及びワーク・ライフ・バランスの推進のための支援・啓発(14,g)

・男性の育児・家事・介護等への参画の促進(15,16,17,f)

・女性の社会参加に向けた県民意識の醸成(17,f)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

【重要課題】次代の親の育成(2,i)

・企業・店舗等による子育て応援活動の推進(3,i)

・児童虐待相談に対応するための関係機関との連携強化(4,i)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

【重要課題】地域における結婚・子育てを支援する活動の推進(11,h)

5. それぞれの課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】保育士確保対策の推進	奈良県保育士人材バンクの運営により、保育士の保育所等への就職を支援するとともに、現任保育士の定着促進のため、保育士の魅力向上のための取り組みを推進します。
市町村による子育て家庭への支援の充実	親子への子育てに関する情報提供や相談・助言等を行う利用者支援事業の普及や、地域子育て支援拠点等における取り組みを支援します。
【重要課題】児童虐待防止アクションプラン(H26～28)の実施状況や達成度を踏まえ、児童虐待防止対策を充実	アクションプランの実施状況、達成度を踏まえて、児童虐待の未然防止・早期対応、子どもと家庭への支援等について、県及び市町村の取り組みの充実・強化を目指します。
【重要課題】女性の知識・技能を活かした身近な場所での多様で柔軟な働き方の促進	・起業の進捗状況に応じた課題毎に、セミナー・相談会・商談会等を実施するとともに、女性起業家のネットワーク化を促進します。 ・翻訳者養成塾を開催し、語学力を活用した就労や起業等を支援します。 ・在宅就業(テレワーク)の普及を促進します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】保育所待機児童の解消のための保育所整備	市町村による保育所新設・増改築を支援します。
放課後児童クラブの設置・運営支援	放課後児童クラブの設置促進及び大規模分割を市町村に働きかけるとともに、施設整備と運営を支援します。
【重要課題】市町村の児童相談機能の強化	資質向上研修や困難事例等の相談支援等により、市町村の相談機能・体制の強化を図ります。
【重要課題】子育て女性の再就職支援	子育て中の女性に対する就職相談、求人情報提供、各種セミナーの実施等によるきめ細やかな就職支援を行います。
女性の活躍促進及びワーク・ライフ・バランスの推進のための支援・啓発	働く女性の意欲向上、職場のリーダー養成に向けた取り組みを充実するとともに、男女がともに働きやすい職場環境整備やワーク・ライフ・バランス推進の取り組みについて、支援・啓発を行います。
・男性の育児・家事・介護等への参画の促進 ・女性の社会参加に向けた県民意識の醸成	男性の積極的な育児・家事・介護等への参画を促進するシンポジウムの開催等により、県民向けの啓発を実施します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
【重要課題】次代の親の育成	次代の親の育成のための取り組みとして、大学と連携し、若者のライフデザイン形成支援セミナーや幼児とのふれあい体験を推進します。
企業・店舗等による子育て応援活動の推進	「なら子育て応援団」の団員数・利用登録者数の増加を促進します。
児童虐待相談に対応するための関係機関との連携強化	増加する児童虐待相談に対応するため、役割分担の明確化や情報共有ルールの確立など、県、市町村、関係機関の連携体制の充実・強化を図ります。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
地域における結婚・子育てを支援する活動の推進	市町村やNPO、企業など、地域の様々な主体による結婚から子育てまでの切れ目のない支援活動と団体の協働事業を推進します。

6. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
女性の社会参画の促進	「女性の社会参加に関する意識調査」を実施し、その分析の結果を踏まえ、「女性の活躍促進会議」を開催するなど、女性が希望に応じて個性や能力を十分に発揮し社会で活躍できる取り組みを推進していくことにしました。
地域における結婚・子育てを支援する活動の推進	企業・店舗・地域団体等の結婚応援活動を幅広く支援するため、「なら出会いセンター」を廃止し、地域の様々な活動団体のネットワーク形成、活動助成、情報発信等を行うことにしました。
女性起業家の支援	女性起業家42名への直接聞き取り調査の結果、起業時の「情報収集」から起業後の「販売先の確保」等、各段階毎の課題に応じた支援を行うことにしました。